

ワークシートの意見と回答(第2回審議会)

太字：検討委員の意見 細字：市の回答、対応 (以下同じ)

将来人口

- ・ **農村地帯・自然保護地帯の農業振興促進策を作って過疎を食い止める。例えば都会から農業をしたい人を呼ぶ等。**

気軽に都会から通えるような市民農園、貸農園等、農業の裾野を広げたいと考えます。

- ・ **企業の活性化をより応援し、加西の企業がもっと強くなり雇用を増やせるようにする。例えば、市内に多い外国人労働者をもっと増やしていくにはどんな策があるか考える。**

国外へ出て行くお金が少しでも市内で循環できるように、市内在住外国人に対しても観光や市民交流を通してまちの魅力を高めたいと考えます。

- ・ **丘陵地帯が多い加西で、京阪神から約 1 時間の立地条件を活かし、老後の暮らしの医療を含んだ介護ケアの出来る施設を多く誘致し雇用と人口増に役立てる。**

様々な介護サービスが充実し、介護サービスを受けるお年寄りもがんばって目標を持って生きる、そこに若い人たちも、やりがいを持って支えることができる環境を整備したいと考えます。

- ・ **転出を減らし、転入を増やすために、加西市内で働く人が市内に住居を持つ場合、助成金を出す。また、単身で来ている人にも納税を加西市でする場合、特典をつける。ふるさと納税をもっとアピールするなどして協力してもらう。イオンに加西市の出張所を作り、帰省中の人もアピールする。また加西市の良さをより広く近隣の人に広報する。その他いろいろな政策を構築して、人口が減少するのをゆるやかなカーブにすることが大事だと思います。**

住宅の供給規模が小さくなれば、住宅価格も高くなり、売り手と買い手のちょうどよいと考える価格帯の住宅数も自然と数量が減ってきます。供給量が増えるよう市が住宅購入者に対し、補助金を出していますが、その効果は限定的で、改善の余地があります。むしろ供給する側に補助金を出すことも含めて検討する必要があります。

ふるさと納税はもっとアピールしなければなりません。

イオンに加西市の出張所を作る件については、当初の計画で要望しておりましたが、「樫の木コート」などの中央のオープンスペースをイベント活用することになりました。市外からも多くの来店があるため、特設の展示や映像モニターなどもうまく活用し、イオンやその受託業事業者とも連携し、今後さらに特設スペースの企画や PR を行いたいと考えます。

- ・市民アンケート調査で、加西市の好きなところ・誇れるところで、七割の人が「自然環境が良い」としています。ほぼこの町の大きなポイントはこの点であり、これをどう活かすかと考えられます。

人口減と高齢化は全国的に避けられず、人口の質と量を勘案したマスタープランの作成が必要と考えられます。外部依存や状況変化を待つことなく、内発的、内在的な力をどう活かすかに尽きると考えます。

高齢者を福祉対象だけにとどめず、いかに街づくりに貢献頂くかの視点も必要と考えます。以上から一点突破・全面展開を考えると「自然環境」「農」を高齢者の潜在能力を活用して街づくりをすることではないかと考えました。

ご指摘のとおりと考えます。生涯学習、地域貢献、雇用開発、健康増進、農業体験、子育て支援、環境活動、その他NPO活動など福祉施策以外にも高齢者のみなさんに対し積極的に働きかけができるように、市役所の仕事の中身も対応させていく必要があると考えます。

- ・田舎暮らしが人気を集める中、福島県が移住したい地域 1 位に。福島は行政やNPOが受け入れ態勢を充実させ、県の魅力をアピールするなどPR展開に力を入れている。加西市でも過疎化対策として、市外からの移住者を支援する取り組みをもっと強化してはどうか。
- ・人口の減少が止まらない神河町では地元住民が田舎体験ツアーを企画。稲刈りやこんにやくづくりなどの「体験」と地元料理でもてなしながら語り合う「ふれあい」がツアーのポイント。定住を考えている人へのきっかけの場を提供してはどうか。

市の魅力を高め、移住者を支援する取り組みを進めたいと思います。そうすべきだと思います。

- ・地域活性化には交流人口の増加が欠かせない。▽地域に人を呼び込む仕掛けとして、新たなご当地グルメの開発に力を入れてはどうか。B級グルメなどの地方食が注目されており、ご当地グルメが人を呼ぶことにつながるのでは。▽これまで観光資源と思われなかった産業や技術が観光資源に生まれ変わっている。企業現場の見学や視察などを観光商品化できないか。▽各地で芸術祭が人気。新潟県越後妻有の「大地の芸術祭」や香川県の「瀬戸内国際芸術祭」は、現代アートや地域行事で地域の魅力を発信し地域の活性化を図っている。北条鉄道播磨横田駅周辺の「牛と農夫のオブジェ」を拡大してみてもどうか。

ご提案いただき産業ツアーは商品化できると確信しており、試験的な取り組みを始めております。播磨横田駅周辺のウシ、トラ、ウサギは多くの市民が年賀状の写真に利用するほど大人気です。何かのアイデアをみんなで共有し、それを広げていくことは必ずできると思います。

「市に元気が溢れている」ということは第一に「住民みんなががんばっている」ということだと思います。

- ・昼間の人口は多い。加西市の小学校中学校に入りたいという人のために、教育の質を充実させることが必要。家賃も加古川・高砂と比較すれば北条鉄道より 12～13 分のところと値段が変わらない。なぜ高いのか。少なくとも 2～3 割は安くする方法を考える必要がある。大手の正社員を使う企業の誘致が必要。(大学を卒業して働く企業がないと子供は戻って来ない。)

市の家賃補助制度がありますが、これも制度の改善が必要です。昨年秋、三洋電機の大きな工場が建ちましたが、子育て家族は高砂、加古川あたりまでで、加西市まで転入する方は単身の方が多いと聞きます。加西市が働きたい場所であり、また家族にとって住みたいと思われる場所であることが必要です。特に子どもを持つ女性には、安心して子育てできる、教育できるところだとアピールできる市であることが必要です。

- ・毎回、将来人口で議論になりますので、最初に「加西市は縮小都市で行政運営を進めます。拡大都市は考えていません」的なことを明記したほうが、様々な問題がクリアになると思います。審議会の委員の中でも、「加西市は市が率先して人口の増加を目指すべき」という拡大都市派と、「現実問題として、人口は増加しないのだから、人口減少を是として、その中でどうやっていくか」という縮小都市派にわかれています。それぞれが、それぞれの思想を持って、意見を述べるため、かみ合いません。共通の認識がないのです。なので、加西市の意向として、縮小都市を考えているのならば、それを明確に明記すべきと考えます。

人口減少については計画の 15 頁に文章を挿入し、明記していきたいと考えています。

基本計画

- ・〈政策 1〉のひとづくり、学びの場づくりの政策が具体的なものが抜け落ちてしまい、何をしようとしているのか見えてこない。
施策 1…他の施策に移行されていますが、育ちと生活のフィールドの違いがあります。行政担当課が取り組みとして同時施策だとしても政策 1 “人づくり” に示すべきでしょう。
- ・〈政策 2〉住民からの提案がこの一言ですまされ残念です。
先日の会でも高校に元気（覇気）がないと指摘がありました。重点的に補充して下さい。
総合教育センター及び青少年センターの名が削除されていたのはどうしてですか。新施設ですでに動き出しているからなのでしょうか。
※将来（未来）の加西を担う子ども、青少年の育成に行政は第 1 に力を尽くし子どもの元気な（主体的な）声が聞こえるまちづくりを。
基本計画は、再度、具体的な内容に改めました。その際、市民ワーキングの皆さんの意見を再度確認しながら作業を進めました。
- ・各施策は、想定される担当課を明記しておく必要があると思います。
所属課は別紙 1 の実施計画（案）を作り、取り組みと目標値とあわせて進行管理したいと考えています。総合計画に課名を明記すると後で名称が変更になることが多いからです。

その他

- ・加西市が自由度ある市として信頼されていくのか？理念のない対応力とならぬ様に心構えが大事。
理念を掲げ、信頼される市となるよう進めたいと思います。
- ・今回の審議会終了後、総合計画実施に向けて広くボランティアを募集するとともに、市民ワークショップ委員、審議会委員にも入ってもらい、専門分野に分かれて計画を進めていってはどうでしょうか。
どのようなかたちでできるか事務局で考えたいと思います。そのときには皆様にお声かけさせていただきたいと思います
- ・兵庫社会基盤研究会では、老朽化が進む道路や橋梁などの社会基盤について議論した。県内に建設された全橋梁のうち 46% が 20 年後に築 50 年となり、老朽化への対応は加西市でも大きな課題。限られた財源の中で維持管理費をどう確保するのか。中川市長が打ち出している市業務の包括民間委託。委託が実現すれば加西は変わるが、それを前提として総合計画を策定するのか。

老朽施設の問題は大きく対応が迫られております。加西市の橋の修繕計画は事前調査を行っているところであります。政策、施策は目的、民間委託は政策や目的を達成するための手法の一つとして考えています。

- ・ **川西市の特産品であるイチジクは実が傷みやすく一年を通した流通には向かない。葉は農家にも食べられないと断言され、捨てられるだけ。が、葉には免疫力を高める成分が豊富とわかり、健康茶として大評判となり全国展開で販売。逆転の発想で成功した一例。加西にも成功につながる資源は必ずある。**

成功事例から学べるところは大きいと思います。加西市にも成功につながる資源はあると考えます。

- ・ **今回の審議会を、総合計画が完成したら、解散させるのではなく（任期満了で委員が終了するのではなく）、総合計画が実施された後、第三者機関として残しておく必要があると思います。そうすることで、審議会も、あるいみ責任を持つということになります。そのようなシステムを採用している自治体は、ありませんので、加西市発もモデルになると思います。**

これまでのワーキング、検討委員、審議会委員の皆さんを母体に第三評価を行っていただける機関を組織したいと考えています。

- ・ **各政策・施策の相関図を作成し、10年、30年の姿を明示してください。**

別紙 2 をご参照ください。

施策	10年後の到達目標	10年後の到達目標 (整合性)	目標指標	現状 (H22)	5年後 (H27)	10年後 (H32)	到達に向けた課題	到達に向けた行政の取り組み	担当課	到達に向けた 住民の取り組み	
1	住民誰もが参加しやすい学習機会を提供し、学習成果を地域の課題解決や創造的活動に活かせる人づくりをめざします。	住民誰もが参加しやすい学習機会の提供	市民大学受講者数	0人	100人	200人	住民の関心度が高く、新しいニーズに合った講座の開催、多様な学習機会の提供	公民館を中心に市域をキャンパスとする市民大学を創設し、新しい仲間づくりを進めます。	自己実現	公民館等で学び、新しい仲間づくりを行います。	
							市民活動リーダーの掘り起こしと養成	公民館登録グループによる社会貢献活動推進のため、研修会やコーディネート等の支援を行います。	自己実現		
			年間図書館来館者数	19万人	20万人	21万人	課題解決型の図書館サービスの強化	幅広く高度な情報が提供できるよう図書館サービスを拡充します。	自治参画	学習によって得た知識を地域に広げる活動を行います。	
			学習成果を地域の課題解決や創造的活動に活かせる人づくり	まちなか芸術文化活動開催数	0回	1回	2回	まちに芸術文化があふれる機会の創造	住民による芸術文化活動、発表の機会を街なかに創出します。	自己実現	
2	青少年の健全かつ自主的な活動を推進するための拠点を設け、それを支える人づくりをめざします。	青少年の健全かつ自主的な活動を推進するための拠点づくり	若者広場事業数	3回	6回	10回	青少年が自主的に活動できる拠点づくり	総合教育センターを活用し、多様なボランティアグループや地域との連携による若者広場事業を推進します。	自己実現	地域のイベントや行事で青少年が活躍できる場を提供します。	
			青少年の健全かつ自主的な活動を支える人づくり	ユースサポーター数	6人	8人	12人	中・高校生の話し相手や活動のサポートを行う人材の養成	地域のお兄さん、お姉さん、あるいはおじさん、おばさんとして、より近い立場で中高生に接していくユースサポーターの育成と支援を行います。	自己実現	地域における青少年健全育成活動に参加、協力します。
3	施設の活用と指導者の育成によって、誰もが気軽にスポーツ・レクリエーション活動に親しめるまちをめざします。	施設の有効活用	市が所管するスポーツ施設の利用者数	78,000人	78,500人	79,000人	身近な場所で運動ができる機会や情報の提供	既存施設の有効活用やコース設定等、住民が身近な場所でスポーツに親しめる機会を拡充します。	自己実現	三世代で参加できる地域の里山ハイク等を情報発信します。	
			指導者の育成	運動指導員養成講習会開催数	3回	3回	3回	スポーツ・レクリエーション活動を普及促進する指導者の育成	地域に密着して活動しているグループのリーダーや指導者を養成し、支援します。	自己実現	みんなで誘いあって体力づくりやスポーツ活動に取り組みます。
			誰もが気軽にスポーツ・レクリエーション活動に親しむ					高齢者や障がい者等の体力づくりや健康づくり	高齢者や障がい者を含めたスポーツ・レクリエーション活動を推進します。	自己実現	
4	出会いを求める人たちが「自分に合う」方法で幸福をつかむことができるまちをめざします。	出会いを求める人たちが「自分に合う」方法で幸福をつかむ					出会いを求める若者の支援策	若者が信頼のおける知人や友人を介して参加登録できるサポート制度を構築します。	ふるさと	友人知人の紹介によって男女のふれあいの機会を増やします。	
			職域交流事業数	0回	2回	0回	同世代の若者の交流機会の創出	職域相互の若者交流等、若者が気軽に会えるイベントや交流機会の創出を支援します。	ふるさと	若者自身が積極的にイベントに参加します。	

施策	10年後の到達目標	10年後の到達目標 (整合性)	目標指標	現状 (H22)	5年後 (H27)	10年後 (H32)	到達に向けた課題	到達に向けた行政の取り組み	担当課	到達に向けた 住民の取り組み
5	次世代を担う子どもたちが連続する義務教育の9年間を通して自らの夢や志を実現できる学校を目指します。	義務教育の9年間を通して自らの夢や志を実現できる学校					小中一貫教育の推進	小中一貫教育に対応した教育指導要領を作成します。	学校教育	家庭での学習や規則正しい生活習慣、社会生活に適應できる能力を身につけさせます。
			外国語指導助手配置数	6人	8人	8人	小学校時の英語教育の提供	小中教員の連携、外国語指導助手の配置により、小中学校の外国語教育を充実します。	学校教育	
							小学校時のIT（情報技術）教育の提供	情報端末の整備により、子どもたちの情報活用力を向上させます。	教育総務	
			小中学校での体験型環境教育の時間数	8時間/1校	10時間/1校	10時間/1校	小中学校時の環境教育の充実	加西の風土を活かした環境教育カリキュラムを実施します。	学校教育	
							一人一人の教育ニーズを把握した特別支援教育	個々の能力に応じた特別支援教育の充実を図ります。	学校教育	
			総合教育センターにおける研究講座数	10講座	15講座	20講座	教職員の資質や技術の向上	総合教育センターを活用し、校種間連携や一貫教育に向けた研修を充実します。	学校教育	
6	小学校1年生から中学校3年生までの連続性を意識した学校整備を行い、安心して学べる緑豊かな教育環境をめざします。	小学校1年生から中学校3年生までの連続性を意識した学校整備					小中学校の再配置	住民参画による小中学校の再編に向けた計画を策定し、地域の合意を得たところから順次整備していきます。	経営戦略	小中学校の再編計画について地域で話し合います。
							給食センターの整備による4中学校への給食導入	学校再編計画に応じた給食調理場を整備します。	教育総務	
			学校耐震化率（鉄筋コンクリート・鉄骨造）	46.8%	100%	100%	学校施設の耐震化	鉄筋コンクリート・鉄骨造校舎で耐震性の低い施設より耐震補強工事を行い、改修工事も同時施工します。	教育総務	
			学校耐震化率（木造）	0%	100%	100%		木造校舎の耐震診断を実施し、早期に耐震補強工事を行います。	教育総務	
			学校施設における太陽光発電量	10kw	70kw	70kw	環境を考慮した学校施設（エコスクール）づくり	緑化整備や太陽光発電、雨水活用、自然採光等の省エネ化を推進します。	教育総務	
7	学校が家庭や地域との連携を強化し、子どもたちの活動や体験の場を共有できる開かれた学校づくりをめざします。	学校が家庭や地域との連携を強化し、子どもたちの活動や体験の場を共有できる	ゲストティーチャーの実人数	380人	400人	420人	地域の魅力を地域の人から学ぶ機会の創出	ゲストティーチャーなどの活用により地域全体で学校教育を支援する体制を整備します。	学校教育	
			交流広場設置数	11校	16校(全校)	16校(全校)	住民の学校活動への積極的参加	小中学校に地域の住民が立ち寄れる交流広場を設けます。	学校教育	子どもの通学時や学校園内での見守り活動やワッシュイスクールに参加協力します。
			オープンスクール参加人数	4,700人(H21)	4,800人	4,800人	学校教育活動、教育委員会活動に関する情報提供	学校評議員制度やオープンスクール、学校評価の公表等を通して地域に信頼される学校づくりを推進します。	学校教育	学校との信頼関係を築き、情報共有を行います。

施策	10年後の到達目標	10年後の到達目標 (整合性)	目標指標	現状	5年後	10年後	到達に向けた課題	到達に向けた行政の取り組み	主担当課	到達に向けた 住民の取り組み
				(H22)	(H27)	(H32)				
8	様々な形態、様々な世代の住民が、農作物の栽培、収穫、加工、販売等に携わり、加西の農業が裾野の広い一大産業として盛んに営まれるまちをめざします。	様々な形態、様々な世代の住民が加西市の農業が裾野の広い一大産業として盛んに営まれる	新規就農希望者のための公開講座数	0回	2回	3回	新たな農業の担い手の発掘と育成	神戸大学、農業大学校、加西農業改良普及センター、播磨農業高校等の学術研究機関と連携し、若者や女性の新規就農希望者を対象とした公開講座を開催します。	農政	田畑の提供等、担い手を育成するために新規就農希望者や農業後継者、企業等を応援します。
			市民農園数	4園	6園	8園	新規就農希望者と農地や施設等とのマッチング	地元関係団体と協力しながら、新規就農希望者や市民農園利用者に技術を指導したり、農地を斡旋する制度を構築します。	農政	
			農業法人数	1法人	4法人	7法人	市内外の様々な企業、団体、市民が関わることによる「集落力」の復活	新規就農や地域雇用の受け皿となる農業法人の設立と参入を推進します。	農政	
			利用権設定面積	241ha	253ha	265ha	農地の集積化との生産コストの削減	認定農業者や新規就農者への農地の流動化を支援します。	農政	
9	農産物や技術力等の多様な資源を活かした「加西ならではの」産業が発展し、元気印の企業や商店、農業従事者がヒト・モノ・カネの循環を活性化させる加西ブランドをめざします。	農産物や技術力等の多様な資源を活かした「加西ならではの」産業が発展し					ぶどう、加西米等の付加価値を高めた活用	ぶどう、米粉等の加工や加西産野菜を食材利用する事業者を支援します。	ふるさと	加西産品の活用、販売を推奨します。
							市内産業の仲介、紹介による新事業の創出	地域ビジネス講座を拡充します。	ふるさと	
			元気印の企業や商店、農業従事者がヒト・モノ・カネの循環を活性化させる	加西産品の販売店舗数	27店	35店	45店	市内に点在する直売所の情報発信、加西産品の販路構築	加西産品の情報発信、サービスエリアからの誘導、直売所やスーパーにおける販売を促進し、加西まるごと市場を進めます。	ふるさと
		卸売業小売業年間販売額	84億円(H19)	93億円(H24)	93億円(H29)	小規模店舗間の連携と振興	ポイントカード事業、ネットモール運営事業を支援します。	ふるさと		
		製造品出荷額	724億円(H19)	795億円(H24)	830億円(H29)	中小零細企業への支援	中小企業事業資金融資制度の見直しと拡充を行います。	ふるさと		
		市内総生産（GDP）	1,756億円(H19)	1,931億円(H24)	1,980億円(H29)			ふるさと		
						遠方からの来訪者に対応する宿泊施設	宿泊施設の充実とホテルの誘致を推進します。	経営戦略		

施策	10年後の到達目標	10年後の到達目標 (整合性)	目標指標	現状 (H22)	5年後 (H27)	10年後 (H32)	到達に向けた課題	到達に向けた行政の取り組み	担当課	到達に向けた 住民の取り組み		
10	老若男女問わず、加西に住みながら自分のやりたい仕事を選び働く選択肢が多くあるまちをめざします。	加西に住みながら自分のやりたい仕事を選び働く選択肢が多くあるまちをめざします。	若者の加西市残存定住率	73%	75%	75%	加西出身学生への地元就職活動推進	新卒者等若者への魅力ある市内企業就職情報を提供します。	ふるさと	地元に戻りたいと考えている若者に積極的に情報を提供します。		
							通勤圏内企業への就労促進	働きたい仕事が見つかるよう求人情報を地域別・通勤手段別に整理し、情報量や提供範囲を広げて利用機会を高めます。	ふるさと	加西に住みながら仕事に通える子どもの将来について家族で話し合います。		
			市内企業における市民就労率	30%	35%	40%	新たな企業の誘致	若者が働きたくなる産業の創出、誘致を推進します。	ふるさと	市内企業における市民就労率の向上をめざします。		
							女性の社会進出を推進する環境作り	ハローワークと連携し、再就職をめざす女性に情報提供や再就職講座を開催します。	ふるさと	女性が安心して働ける家庭づくりをめざします。		
11	住民によって受け継がれた地域資源を、誇りを持って来訪者に案内することで地域への愛着・誇りが生まれる加西らしい観光サービスの提供をめざします。	住民によって受け継がれた地域資源を誇りを持って来訪者に案内する	文化財サポーター登録者数	0人	30人	60人	地域資源を活用したまちづくりへの取り組み	文化財サポーターや地域文化財を継承する活動を支援します。	自己実現	地域住民が文化財の価値を理解し、積極的に保全、活用します。		
			文化財の新規指定・登録件数	5件	10件	15件			自己実現			
		地域への愛着・誇りが生まれる加西らしい観光をめざします。	観光まちづくり協会と連携する観光ツアーの参加者数	1,450人	1,800人	2,000人	点在する地域資源を新たなテーマで結びつけ情報発信する仕組み	産業ツーリズムやエコツーリズムといったテーマやイメージカラーで地域資源をつなげる観光ツアーを企画し、市内外に加西の魅力を紹介発信します。	ふるさと	来訪者に対するおもてなしの心を大切にします。		
							地域の様々な主体が連携し協力し合う地域資源の活用とサービスの提供	特色ある観光サービスを推進するための戦略や仕組みづくりを行うため、住民との協働により観光基本計画を策定します。	ふるさと			
12	大規模商業施設と歴史的街並みが共存する特性を活かして、多くの人が買い物等に訪れ、そこに暮らす住民が歩いて暮らすことができる魅力ある中心市街地をめざします。	中心市街地と歴史的街並みが共存する都市	市所有未利用地の住宅開発箇所数	0箇所	1箇所	2箇所	市街化区域内の住宅立地促進	市街化区域内の民間住宅開発を誘導します。	経営戦略			
			西高室地区土地区画整理事業により整備された住宅戸数	0戸	0戸	50戸		住宅供給会社等と連携し、土地区画整理事業済み市内の住宅化を促進支援します。	都市計画			
								美しい街並みを後世に残し、活用する取り組みの推進	北条地区(旧市街地)の街道筋で、歴史的な街並みを残している区域について、地域住民と行政の協働で、県の景観形成地区の指定を受け、旧市街地の歴史的街並みを継承・保全します。	都市計画	景観まちづくりの取り組みを通し、街並み保全のルールづくりと、まちづくりに対する新たな担い手を育成します。	
		多くの人が買い物等に訪れそこに暮らす住民が歩いて暮らす	市街化区域内の商業店舗立地件数	244件(H19)	250件(H24)	250件(H29)	歩いて暮らせる市街地の住環境	北条町駅周辺の中心市街地は、暮らしの機能を支える商業施設の集積化を図ることで、暮らしの場の再生と歩いて生活できるまちづくりを進めます。	ふるさと	空き家や空き店舗を活用した事業を展開します。		
									空き家・空き店舗の活用		空き家・空き店舗情報の収集と登録データの発信により、希望者に物件を紹介します。	ふるさと

施策	10年後の到達目標	10年後の到達目標 (整合性)	目標指標	現状 (H22)	5年後 (H27)	10年後 (H32)	到達に向けた課題	到達に向けた行政の取り組み	担当課	到達に向けた 住民の取り組み	
13	地縁者や新規居住者によって集落が維持され、次世代を担う子どもの笑い声が聞こえるまちをめざします	地縁者や新規居住者によって集落が維持 次世代を担う子どもの笑い声が聞こえる	空き家バンクによる定住件数	3件	10件	20件	ストック住宅や空き家の活用	住居と畑をセットした滞在型施設として空き家や貸農園を活用し、定住促進に結び付けます。	ふるさと	田舎暮らしを希望する新規居住者の受け入れを進めます。	
			新規居住者地区住宅戸数	0戸	5戸	10戸	地縁者、新規居住者の受け入れ支援	県の特別指定区域制度における「新規居住者の住宅区域」の地区指定を支援します。	都市計画	特別指定区域制度を利用し、住民参加による土地利用計画の作成に取り組みます。	
			加西市若者世帯持家促進補助制度の受給者数	7人	20人	30人	子育てファミリー層の呼び込み	若者向けの持ち家促進のための取り組みを推進します。	ふるさと		
							定住促進を目的とする住まい情報の発信	住民が住まい物件の情報を適切に得られるよう、不動産情報の発信を充実させます。	都市計画	地域の空き家情報の収集に協力します。	
14	公共交通を利用することによって、誰もが行きたいところへ行けるまちをめざします。	公共交通を利用することによって、誰もが行きたいところへ行けるまちをめざします。	コミバス等の利用者数	4,7千人 (H21)	7,6千人	22千人	車を利用できない高齢者等の移動手段の確保	コミュニティバスの再編と住民運営バス等の導入を進めます。	経営戦略	地域の維持発展に必要な公共交通を育てるため、できるかぎり車の代わりにバスや北条鉄道を利用します。	
							民間事業者が運行する広域的生活維持路線を維持します。	経営戦略			
							誰もが利用しやすいバス交通網の構築	時刻表や運行ルートの分かりやすい情報を提供します。	経営戦略		
			北条鉄道の利用者数	306千人 (H21)	300千人	300千人	北条鉄道の運行維持	北条鉄道の経営支援と利用促進策を実施します。	経営戦略		
							近隣市町や京阪神地域への利便性の向上	通勤通学圏の拡大を図るため、JR山陽本線等への接続向上を図ります。	経営戦略		
15	誰もが地域の住環境について関心を高め合うことで、安心して快適な生活ができるまちをめざします。	誰もが地域の住環境について関心を高め合うことで、安心して快適な生活ができるまちをめざします。					安心して遊べる公園活用	未整備公園の計画的な整備により活用を行います。	都市計画	誰もが気持ちよく公園利用ができるよう公園内のマナーを守ります。	
								玉丘古墳等、未整備な史跡公園を計画的に整備し活用を図ります。	自己実現		
			歩道設置距離	32,808m	34,500m	36,100m	安心して通行できる道路・橋梁の整備	自転車歩行者道やガードレール等の安全施設の整備を行います。	土木		身近な道路の損傷や障害物などについて、市などの道路管理者に報告します。
								橋梁の点検を行い、長寿命化計画を作成して計画的な維持補修を行います。	土木		
							誰にもわかりやすい公共施設等の案内表示	公共施設等に関する分かりやすい案内表示板を設置します。	土木		

施策	10年後の到達目標	10年後の到達目標 (整合性)	目標指標	現状 (H22)	5年後 (H27)	10年後 (H32)	到達に向けた課題	到達に向けた行政の取り組み	担当課	到達に向けた 住民の取り組み
16	すべての高齢者や障がい者が社会参加により生きがいを持って暮らせるまちづくりをめざします。	社会参加により生きがいを持って暮らせる	高齢者講座受講者数	426人	500人	500人	定年後の社会参加促進、交流機会の創出	高齢者学級の充実等、定年退職世代の技能をビジネス等に役立てる情報提供や職能支援講座を実施します。	自己実現	高齢者自身が自立の気持ちと生きがいを持って積極的に社会参加を行い、持っている能力の活用を図ります。
			シルバー人材センター会員数	517人	550人	600人	シルバー人材センターとの連携強化	シルバー人材センターとの事業連携を進め、福祉・家事援助、農業支援等、高齢者の就業機会の開拓、拡充を支援します。	長寿介護	
			老人クラブ会員数	11,397人	11,800人	12,200人	高齢者による主体的な社会参加事業の推進	老人クラブ活動等、高齢者自身が企画運営を進める事業を支援します。	長寿介護	
			就労フェア・サロン参加者数	430人	450人	500人	障がい者の社会参加促進	市役所内就労支援や障がい者雇用の拡充を図るための就労フェアを開催します。 障がい者の集いの場となるサロン事業を支援します。	社会福祉 社会福祉	
17	健康に対する意識づけを行い、住民一人ひとりの自主的な健康づくりを支援し、誰もがこころもからだも健康で元気なまちをめざします。	健康に対する意識づけを行い、 住民一人ひとりの自主的な健康づくりを支援し	がん検診受診率	胃 12.6% 大腸 22.4% 肺 28.2% 子宮 13.3% 乳 11.6%	全て 30%	全て 50%	健康診査の受診率向上による疾病の早期発見と予防	特定健診やがん検診、歯周疾患検診等の受診率向上のための地域体制を構築します。 健診後の結果を生活に活かせるよう相談支援体制を充実させます。	国保健康 国保健康	各種健診の必要性を知り、積極的に受診し、健康づくりに努めます。 健康づくりにおける運動の重要性を認識し、自分の健康は自分で守ることを心がけます。 一人ひとりが正しい食習慣を身につけます。 一人一人が自分自身や家族友人の心の健康に関心を持ちます。
			運動普及リーダー養成講習会数	0講座	1講座	1講座	生涯現役で暮らせるような健康づくり行動の推進	地域の健康づくりを目的とした運動の普及を支援します。	国保健康	
			朝食を毎日食べる人の割合	91%	95%	100%	食に対する意識の向上、望ましい食生活による生活習慣の確立	健診や教室を通じて各世代に望ましい食習慣確立のための支援を行います。	国保健康	
							こころの健康を保ち、元気で暮らせるような支援体制の構築	こころの健康を維持するための相談体制の充実や専門機関との連携を強化します。	国保健康	
18	地域の中核病院である加西病院とかかりつけ医の連携体制の強化により、地域全体で医療体制を整備し、安心して医療にかかれるまちをめざします。	地域全体で医療体制を整備し、安心して医療にかかれるまちをめざします。	病院・診療所数	27件	27件	27件	地域医療の中核である加西病院の経営基盤強化	加西病院における医療者を確保し、負担を軽減します。	病院	真に受診が必要な重篤患者が受診できるよう、安易な受診を控えます。 地域のかかりつけ医を持ちます。
			加西病院への紹介患者数	6,100人	7,550人	8,300人	加西病院と診療所との地域医療連携	加西病院における高度医療を充実します。	病院	
								医師会による休日の医療体制の確保をします。	国保健康	
							産婦人科、小児医療の充実による子育てしやすい環境の整備	加西病院の産科医と小児科医の確保に努めます。	病院	
							住民が地域医療を支える意識の醸成		病院	

施策	10年後の到達目標	10年後の到達目標 (整合性)	目標指標	現状 (H22)	5年後 (H27)	10年後 (H32)	到達に向けた課題	到達に向けた行政の取り組み	担当課	到達に向けた 住民の取り組み
19	すべての高齢者や障がい者が、住み慣れた地域で心身ともに自立し、健康でいきいきと安心して暮らせるまちをめざします。	住み慣れた地域で心身ともに自立					高齢者や障がい者等に対する支援体制の充実	高齢者や障がい者、及びその介護者を支援するため、介護・福祉サービスの充実と、総合的な支援体制を強化します。	長寿介護	地域で生活する障がい者、高齢者に対して理解を深め、民生委員を中心に関係機関との連携体制構築に協力します。
			高齢者に対する総合相談件数	1,500件	2,000件	2,500件	地域包括支援センター、障害者（児）支援センターの周知と利用促進		長寿介護	
			障がい者に対する総合相談件数	1,500件	1,800件	2,000件			社会福祉	
			介護予防リーダー数	73人	300人	600人	地域の見守り体制を強化するためのネットワークづくり		地域が主体となった小地域福祉活動を推進し、地域の介護予防リーダーの養成とその活動を支援します。	
20	災害対策や地域ぐるみの防犯活動により、地域の安全は地域で守るまちづくりをめざします。	地域の安全は地域で守るまちづくりをめざします。					高齢者・障がい者等の災害弱者対策	地域の高齢者や障がい者等の居住地を把握し登録することで、的確かつ迅速な救助活動を行います。	安全防災	地域でのあいさつや声掛けを積極的に行い、地域のコミュニティづくりに努めます。
			避難場所（学校体育館等18箇所）耐震化率	61.1%	100%	100%	災害危険箇所と避難場所の周知徹底	災害時の一時的な避難場所や活動拠点となる公共施設の耐震化を推進します。	安全防災	日頃から様々な災害を意識し、危険箇所については早期の修繕を行います。
			高齢者における人身事故加害者率	0.5%	0.4%	0.4%	高齢者等の交通事故件数の抑制	警察や交通安全協会等との連携を強化し、免許返納制度を推進します。	安全防災	
21	家庭や仕事の条件に関わらず、誰もが安心して子どもを産み育てられるまちをめざします。	家庭や仕事の条件に関わらず誰もが安心して子どもを産み育てられる					子育てに悩みを抱える家庭に対する相談体制の充実	妊娠初期からの相談支援体制を整備し、乳幼児健診を充実します。	国保健康	乳幼児健診や相談の機会を活用し、安心して子育てできるよう支援します。
			児童保育設置箇所数	6箇所	8箇所	11箇所	放課後児童対策の充実	学校との連携を強化し、児童保育を拡充していきます。	こども未来	子育てひろばや子育て学習センターに気軽に親子で参加し、情報交換を行います。
			休日保育実施園数	0園	1園	1園	多様な保育ニーズへの対応	幼稚園・保育所の一体化と民間活用を進め、保育サービスを拡充します。	こども未来	
								申請手続や保育時間の延長等、住民ニーズに対応した保育サービスの見直しを進めます。	こども未来	
			病児・病後児保育実施園数	0園	1園	1園		多様な住民ニーズに合わせて、休日保育や病児・病後児保育など新たな保育サービスを実施します。	こども未来	
			ファミリーサポートセンター協力会員数	34人	40人	50人	地域の子ども同士がふれあう機会の拡充	地域の保育サポーターやプレイリーダーを養成します。	社会福祉	地域の子どもをあたたく見守り、子育て家庭を応援します。
								乳児医療制度の充実	乳児医療対象年齢を中学校3年生まで拡充します。	国保健康

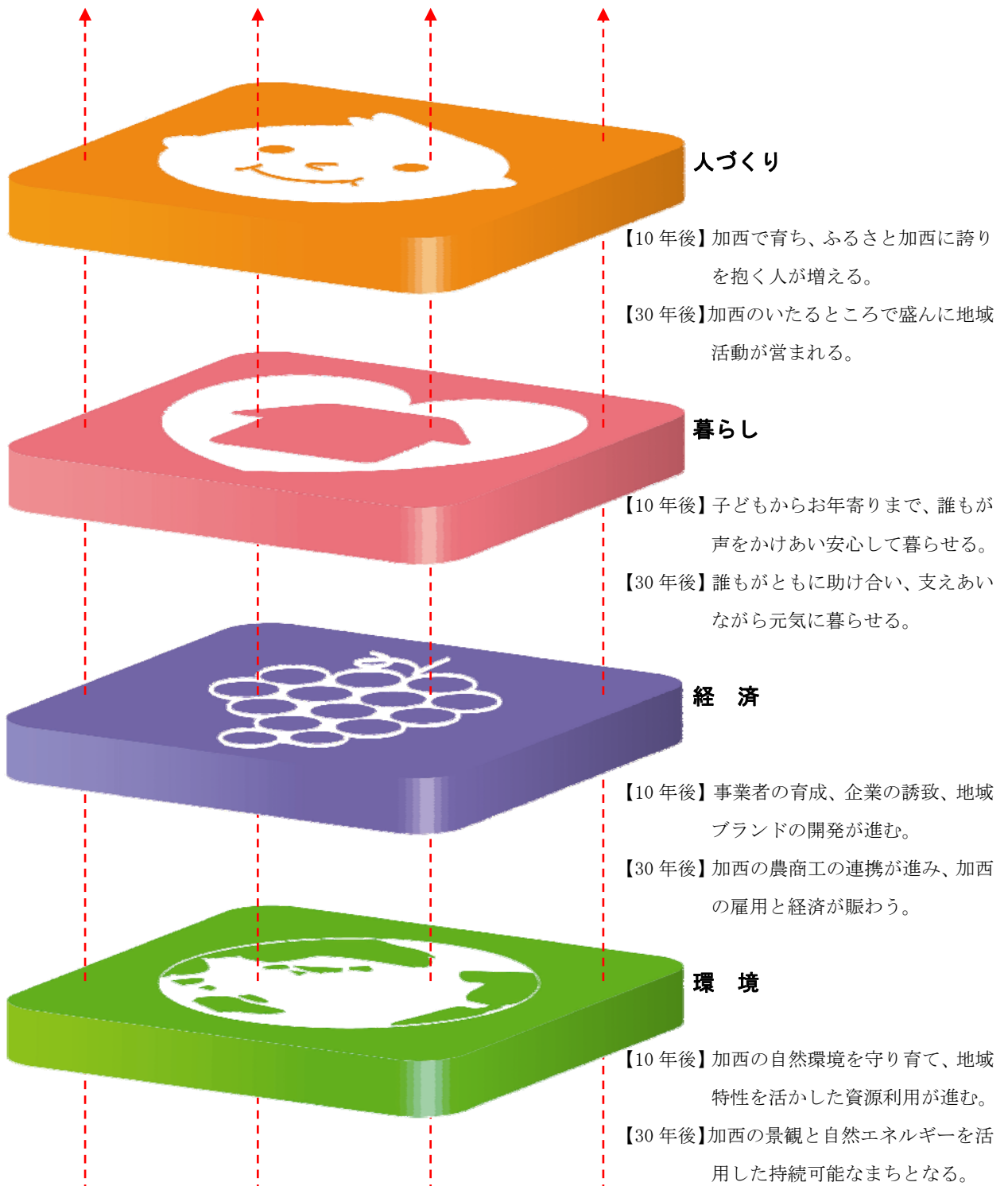
施策	10年後の到達目標	10年後の到達目標 (整合性)	目標指標	現状	5年後	10年後	到達に向けた課題	到達に向けた行政の取り組み	担当課	到達に向けた 住民の取り組み	
				(H22)	(H27)	(H32)					
22	地元住民や都市住民によって整備された里山をはじめ、田畑、ため池、河川に様々な生き物が溢れる自然環境をめざします。	地元住民や都市住民によって整備された里山 田畑、ため池、河川に様々な生き物が溢れる自然環境	里山整備箇所数	0箇所	10箇所	10箇所	里山里山整備の推進とその維持活用	住民参加による地域の里山整備を支援します。	農政	集落単位の里山や田畑、ため池の整備に取り組みます。	
			企業の森面積	0ha	4ha	8ha	自然とふれあう環境づくりの推進	企業や都市住民を募り、里山ふれあいの森、企業の森として都市部との相互交流を進めます。	農政		
							自然と共生するため池、河川、人工林、水田等の環境改善	市内の自然環境に生息する多様な生物を把握し、その環境的意義を示し、保全・回復と利活用を推進します。	環境創造		
							防災のための山・田・池などの保水力の維持	老朽化による決壊等、危険度の高いため池を順次改修します。	農政		
			有害鳥獣被害額	27,284千円	26,000千円	25,000千円	有害鳥獣による農作物への被害への対策	有害鳥獣対策による農作物の被害を防ぐために関係機関との連携を図り、防獣柵の設置などを進めます。	農政		
			耕作放棄地面積	16ha	14ha	12ha	耕作放棄地の増加への対応	不在地主の把握と利用促進のための賃貸借を斡旋する窓口を一本化し、耕作放棄地の解消と農地の有効利用を進めます。	農政		耕作放棄地を抑制するため、農地の有効活用を図ります。
23	地域固有の生活文化や豊かな自然環境を守り育て、住民が誇りを持って次の時代に受け継いでいくまちをめざします。	地域固有の生活文化 豊かな自然環境を守り育て 住民が誇りを持って次の時代に受け継いでいく					後世に継承すべき地域資源の再発見と活用	有形・無形を問わず、地域にある、自然的、文化的遺産の「お宝」や伝承等を収集し、一覧にまとめます。	ふるさと	市内の文化財や伝統文化にふれる機会を増やし、歴史的な遺産を後世に受け継いでいきます。	
								将来に伝えたい自然・街並みの選定や、写真展、学習会、ウォーキング等のイベントを開催します。	ふるさと		
								景観を損ねる開発行為の抑制	広告物の表示については、景観との調和に努めます。	都市計画	良好な街並みや景観の形成に努めます。
									開発調整条例に基づく景観に配慮した適正な土地利用を推進します。	都市計画	ふるさとの森づくりや緑の維持管理に努めます。
			緑のカーテンコンテスト参加者数	21人	30人	50人	緑あふれる住環境の推進	緑のカーテンコンテストを推進します。	環境創造	緑のカーテンや花壇づくりに積極的に取り組みます。	
			住民ボランティアによる植栽ポット数	11万ポット	11万ポット	11万ポット		花咲くまちづくりを推進します。	都市計画		
24	加西で生産した太陽光等の再生可能エネルギーを、加西で蓄え、加西で消費する「エネルギーの地産地消」が進められるまちをめざします。	加西で生産した太陽光等の再生可能エネルギー 加西で蓄え、加西で消費する「エネルギーの地産地消」が進められる	住宅における太陽光発電量	1,208kw	1,600kw	2,000kw	再生可能エネルギーの活用（エネルギーの地産地消）	住宅用太陽光発電システムの設置を促進支援します。	環境創造	自然エネルギーの活用を促進します。	
							スマートグリッドの実現	公共施設の新築、改築の計画、設計等に省エネルギー基準やガイドラインを設け適用します。	経営戦略	環境負荷を軽減する技術の開発や商品の製造及びサービス提供に努めます。	
			防犯灯のLED化率	0%	50%	100%	環境に配慮した資材の利用促進	防犯灯等、公共施設の照明をLED照明に順次切り替えます。	安全防災		
							二酸化炭素排出権取引と環境ビジネスの定着	民間による環境新技術、新製品研究開発及び、新規事業として環境産業を行うための施設整備への助成、融資を行います。	環境創造		

施策	10年後の到達目標	10年後の到達目標 (整合性)	目標指標	現状 (H22)	5年後 (H27)	10年後 (H32)	到達に向けた課題	到達に向けた行政の取り組み	担当課	到達に向けた 住民の取り組み			
25	安心安全で安定した水道水の供給と美しい水のある良好な環境で人が元気に暮らせるまちをめざします。	安心安全で安定した水道水の供給 美しい水のある良好な環境 人が元気に暮らせる	水道管路耐震化率	78.0%	82.0%	85.0%	事故や災害に備え上下水道施設の計画的な耐震化や更新	上下水道の施設や設備について費用の平準化を図りながら計画的に耐震化を推進します。	上下水道				
			水洗化率	76.1%	90.0%	92.0%			水洗化率の向上		下水道の接続促進や合併浄化槽の普及を促進し、水洗化率を高めます。	業務管理	未接続世帯においては早期の下水道接続を心掛けます。
									上下水道経営の健全化		効率的な生活排水処理計画を策定し、計画的な施設の統廃合や改修を行います。	上下水道	河川の水質浄化のため、適切な排水処理に努めます。
											民間活用による水道事業の効率化、安定化を進めます。	業務管理	
											雨水の処理対策と利活用	公道の透水性舗装を推進します。	土木
26	資源再利用の手段が住民に情報提供され、リサイクルをすることでゴミを減らすことが当たり前になっているまちをめざします。	資源再利用の手段が住民に提供 リサイクルをすることでゴミを減らすことが当たり前	レジ袋削減協力事業者数	7社	9社	11社	ゴミの発生を少なくする仕組みの構築	レジ袋の有料化や無料配布の中止、マイバッグ運動を推奨する事業者の割合を増やします。	環境保全	マイバッグの利用等、レジ袋の減量に努めます。			
			住民1人1日あたりのゴミ排出量	794g	760g	730g			環境保全		ゴミの廃棄についてはルールを守り正しく分別します。		
									ゴミ処理の効率化と適正化		民間活用によるゴミ処理の効率化、適正化を進めます。	資源リサイクル	
											ゴミ処理の広域化を検討します。	資源リサイクル	
									ゴミのリサイクル率		19%	21%	23%
27	誰もが普段の生活の中で当たり前に環境問題を意識し、住民と企業等が連携して環境を保全するまちをめざします。	誰もが普段の生活の中で当たり前に環境問題を意識 住民と企業等が連携して環境を保全	公民館における環境学習の受講者数	51人	75人	75人	環境問題や環境学習に対する関心と理解	親子で参加できる環境学習を推進します。	自己実現	環境家計簿などを利用して家庭からの二酸化炭素排出量を再認識します。			
									学校や住民団体、NPO等様々な主体により取り組まれた環境学習のノウハウを、他の学校や団体が活用できるように支援します。		学校教育		
											環境学習リーダーを養成し、その活動を推進します。	自己実現	様々な学習機会を通して地域の環境保全に努めます。
			IS014001・エコアクション21取得件数	32件	50件	70件					企業と連携した環境学習機会の創出	環境に配慮したまちづくりをテーマとして、住民と事業者を交えた定期的な学習会を開催します。	環境創造
									学校の環境学習支援		教員を対象とした環境学習に関する研修を実施します。	学校教育	

施策	10年後の到達目標	10年後の到達目標 (整合性)	目標指標	現状 (H22)	5年後 (H27)	10年後 (H32)	到達に向けた課題	到達に向けた行政の取り組み	担当課	到達に向けた 住民の取り組み
28	地域を構成する多様な住民が、自らのまちの良さを認識し結集することで、それぞれが得意分野を活かして活動するまちをめざします。	地域を構成する多様な住民 自らのまちの良さを認識し結集する それぞれが得意分野を活かして活動する					地域づくりの担い手やリーダーの発掘と育成	自立的な地域づくりのために、専門家や専門職員を派遣します。	自治参画	
			NPO法人数	11法人	15法人	20法人		社会活動の促進を図るため、活動の中心となるリーダーの発掘や育成に取り組みます。	自治参画	地域の様々な組織や団体は、相互に連携し合い協力していきます。
			ボランティア活動希望登録者数	0人	50人	100人		ボランティア活動希望者と支援を受けたい人との調整を図ります。	自治参画	得意分野を地域に還元します。
			地域協議会設置数	0	2	5	住民参加による政策形成	自治基本条例等の制定によって地域協議会の位置づけや行政の支援体制を構築します。	自治参画	住んでいるまちに興味を持ち、まちづくり活動に参加します。
							行政運営の透明性の確保	市民から寄せられる提案・要望・意見に対する回答について、ホームページを活用して住民との情報共有を図ります。	経営戦略	市政運営や市の財政状況に関心を持ち、理解を深めます。 懇談会や意見募集等様々な方法により、意見を述べます。
29	家庭、学校、職場、地域において、住民一人ひとりが持つ個性と能力を十分に発揮できるこころ豊かな社会をめざします。	家庭、学校、職場、地域において 住民一人ひとりが持つ個性と能力を十分に発揮できる こころ豊かな社会	自治会女性役員の登用率	1.2%	2.4%	4.7%	女性の社会進出とワーク・ライフ・バランスの推進	女性の声を地域の組織や団体に反映させる制度を構築します。	自治参画	自治会女性役員の登用を進めます。
			市の女性管理職登用率	7%	15%	25%		男女共同参画社会に関する学習機会を拡充します。	自治参画	男性の家事・育児・介護参加を推進します。
			日本語教室受講者数（年間のべ）	800人	1,000人	1,200人	在住外国人のための多言語による生活支援	在住外国人のための学習支援や生活情報の多言語化を推進します。	自治参画	国際交流活動や日本語学習活動に対する意識と理解を深めます。
			人権学習会参加者数	2,700人	2,800人	3,000人	お互いに思いやる人権意識の向上	学校、家庭、職場など、あらゆる機会を通じて基本的人権の尊重とともに、多様な人権課題に対する教育、啓発を推進します。	ダイバーシティ	自分の大切さとともに、他の人の大切さも認めることができる人権感覚を育てます。
30	次世代への負担を増やさない納税者の視点にたち、住民満足度の高い市政運営をめざします。	次世代への負担を増やさない納税者の視点にたち 住民満足度の高い市政運営	市役所の正規職員総数	717人	637人	637人	民間活用を踏まえた適正な人員配置の実施	新たな定員適正化計画を策定し、必要な部門に職員を重点配置します。	人事	行政サービスの効果とコストの監視に努めます。
			職員研修成果発表回数	2回	2回	3回	職員の人材育成と意識改革	職員の能力や士気を向上させる職員研修を拡充します。	行政	税金の使い道について理解と関心を深めます。
							行政サービスの民間活用	民間活力の導入を推進し、行政サービスの質的向上に努めます。	経営戦略	
							施設の計画的な更新	資産の有効活用や処分も含め、老朽施設更新計画を進めます。	経営戦略	
			基金残高（財政調整＋減債）	15億円	17億円	20億円	総合計画に基づく事業評価と予算との連動	財政健全化のための目標値を設定し、予算の段階から財政健全化に向けての取り組みを行います。	財政	
			一般会計市債残高	154億円	143億円	131億円	歳入確保と収納率の向上	公共料金の収納体制を強化し、納付機会や利便性の向上を図ります。	財政	
実質公債費比率	20.3%	16.0%	11.0%			財政				

加西の元気力

上部構造



下部構造

共通軸

人

モノ

カネ

エネルギー